

諮問番号：令和４年度諮問第２６号
答申番号：令和４年度答申第４０号

答 申 書

第１ 審査会の結論

〇〇〇〇〇〇保健福祉センター所長（以下「処分庁」という。）が、審査請求人に対して令和２年１２月１８日付けで行った生活保護法（昭和２５年法律第１４４号。以下「法」という。）に基づく保護廃止決定処分（以下「本件処分」という。）の取消しを求める審査請求（以下「本件審査請求」という。）は、棄却すべきである。

第２ 審査関係人の主張の要旨

１ 審査請求人の主張の要旨

審査請求人に恒常的な定期収入の増加があるとして、本件処分を一方的に行ったことは、審査請求人を無理な就労形態に押し込むものであり、違法又は不当である。

２ 審査庁

本件審査請求は、棄却すべきである。

第３ 審理員意見書の要旨

１ 審理員意見書の結論

本件審査請求は、棄却されるべきである。

２ 審理員意見書の理由

- （１）処分庁は、審査請求人の就労収入の恒常的な増加により、世帯の最低生活費と収入を比較すれば以後特別な事由が生じない限り保護を再開する必要がないと認められるため、法第２６条に基づき、令和２年１２月１日付けで審査請求人の保護の廃止する本件処分を行ったことが認められる。
- （２）生活保護法による保護の実施要領について（昭和３６年４月１日厚生省発社第１２３号厚生事務次官通知。以下「次官通知」という。）第１０及び生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて（昭和３８年４月１日社保第３４号厚生省社会局保護課長通知。以下「課長通知」という。）第１０

問6のとおり、保護の要否及び程度は、原則として、当該世帯につき認定した最低生活費と収入充当額との対比によって決定することとされている。また、生活保護法による保護の実施要領について（昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知。以下「局長通知」という。）第10の2（1）のとおり、保護の要否の判定は原則としてその判定を行う日の属する月までの3か月間の平均収入充当額に基づいて行うこととされている。

本件についてみると、審査請求人宛の封筒には、「¥40,000－ ¥42,500→昼食代込の金額」と記載されていることから、上段には昼食代を含まない額、下段には昼食代を含んだ額が記載されているものと推認される。

また、審査請求人宛の封筒に記載された昼食代を含まない額は、審査請求人が申告した令和2年8月から11月分までの収入額と一致することから、これらの封筒に記載された金額は、同年8月から11月までに審査請求人が受領した給与額であると推認される。

そうすると、要否判定における令和2年9月から同年11月分の審査請求人の昼食代込みの就労収入額を基に算定した収入充当額は163,696円であり、3か月間の審査請求人の平均収入充当額が審査請求人の最低生活費である133,220円を上回っていることが認められることから、要否判定の結果、審査請求人に保護を要しなくなったと判定した処分庁の判断に不合理な点は認められない。

(3) また、課長通知第10問12は、法第26条の規定により保護の停止又は廃止を行う場合の取扱いの基準を示しており、当該世帯における定期収入の恒常的な増加、最低生活費の恒常的な減少等により、以後特別な事由が生じない限り、保護を再開する必要がないと認められるときは、保護を廃止すべき場合であるとされている。

前記(2)のとおり、審査請求人の収入充当額が審査請求人の最低生活費を上回っていることから、審査請求人が保護を要しなくなったことが認められる。

また、処分庁は、審査請求人の最低生活費と収入を比較すれば一応保護を要しなくなったと認められるが、審査請求人の生活状況の経過を確認する必要があると判断したことから、令和2年6月1日付けで審査請求人の保護を停止（以下「本件停止処分」という。）し、さらに、審査請求人から提出のあった同年9月から同年11月分の収入申告書（以下「本件収入申告書」という。）及び封筒（以下「本件封筒」という。）の内容から、審査請求人の最低生活費と収入を比較した上で、審査請求人に以後特別な事由が生じない限り保護を再開する必要がないと判断し、同年12月18日付けで本件処分を行ったことが認められる。

以上のことからすると、保護停止中である令和2年9月から同年11月において、審査請求人の就労収入は、最低生活費を上回っており、審査請求人は、保護停止後も安定した就労収入を得ていることから、法第26条及び課長通知第10の間12に照らし、審査請求人の保護を廃止した処分庁の判断に不合理な点は認められない。

- (4) 以上を踏まえると、処分庁が行った本件処分に違法又は不当な点は認められない。
- (5) なお、審査請求人は、一方的な処分である旨主張している。処分庁は、被保護者に対し処分を行うにあたって、処分の理由について、被保護者自身が理解できるような言葉や表現を用いて丁寧に説明し理解を得るよう努めることが必要である旨付言する。
- (6) 他に本件処分に違法又は不当な点は認められない。

第4 調査審議の経過

令和4年11月25日	諮問書の受領
令和4年11月28日	審査関係人に対する主張書面等の提出期限通知 主張書面等の提出期限：12月12日 口頭意見陳述申立期限：12月12日
令和4年12月8日	第1回審議
令和4年12月12日	審査請求人から主張書面の受領(令和4年12月7日付け)
令和5年1月19日	第2回審議

第5 審査会の判断の理由

1 法令等の規定

- (1) 法第1条は、「この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」と定めている。
- (2) 法第4条は、生活保護制度における基本原理の一つである「保護の補足性」について規定しており、同条第1項は、「保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。」と定めている。また、法第5条により、「前4条に規定するところは、この法律の基本原則であつて、この法律の解釈及び運用は、すべてこの原理に基いてされなければならない

い。」と定めている。

- (3) 法第8条は、「保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。」と定めている。
- (4) 法第26条は、「保護の実施機関は、被保護者が保護を必要としなくなつたときは、速やかに、保護の停止又は廃止を決定し、書面をもつて、これを被保護者に通知しなければならない。(後略)」と定めている。
- (5) 次官通知第8の2は、「収入の認定は、月額によることとし、この場合において、収入がほぼ確実に推定できるときはその額により、そうでないときは前3箇月間程度における収入額を標準として定めた額により、数箇月若しくはそれ以上の長期間にわたって収入の実情につき観察することを適当とするときは長期間の観察の結果により、それぞれ適正に認定すること。」と記している。

なお、次官通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項及び第3項の規定による処理基準（以下「処理基準」という。）である。

- (6) 次官通知第10は、「保護の要否及び程度は、原則として、当該世帯につき認定した最低生活費と、第8によって認定した収入（以下「収入充当額」という。）との対比によって決定すること。また、保護の種類は、その収入充当額を、原則として、第1に衣食等の生活費に、第2に住宅費に、第3に教育費及び高等学校等への就学に必要な経費に、以下介護、医療、出産、生業（中略）、葬祭に必要な経費の順に充当させ、その不足する費用に対応してこれを定めること。」と記している。
- (7) 局長通知第8の1(1)は、定期収入のうち勤労（被用）収入の取扱いについて、アからエを記し、常用収入について記したアの（ア）は、「官公署、会社、工場、商店等に常用で勤務している者の収入については、本人から申告させるほか、前3か月分及び当該月分の見込みの基本給、勤務地手当、家族手当、超過勤務手当、各種源泉控除等の内訳を明記した給与証明を徴すること。ただし、給与証明書を徴することを適当としない場合には、給与明細書等をもってこれに代えても差しつかえないこと。」と記している。

また、局長通知第10の2(1)は、「保護の要否の判定は原則としてその判定を行う日の属する月までの3か月間の平均収入充当額に基づいて行うこととする。ただし、常用勤労者について労働協約等の実態から賞与等を含む年間収入が確実に推定できる場合であって、次官通知第8の2の「長期間にわたって収入の実情につき観察することを適当とするとき」に該当するときは保護の申請月以降1年間において確実に得られると推定される総収入（収入を得るための必要経費の実費及び勤労に伴う必要経費として別表2

に定める額を控除した額)の平均月割額をその月の収入充当額と定め保護の要否を判定すること。この取扱いにより保護を要すると判定された者に係る保護の程度の決定は常用収入について第8の1の(1)のアに定める取扱いにより行うこと。」と記している。

さらに、局長通知第10の2(1)に記される別表2(勤労に伴う必要経費として定める額)は、収入金額別区分184,000円から187,999円の1級地における1人目の金額を20,470円と記している。

なお、局長通知は、処理基準である。

- (8) 課長通知第10問6の答は、保護受給中の者の保護の要否判定について、「保護開始時と異なり、現に保護受給中の者については、保護の実施要領の定めるところに従い、当該時点において現に生じている需要に基いて認定した最低生活費と収入充当額(勤労に伴う必要経費のうち基礎控除については、局長通知第10の2の(1)に定める別表2に定める額)との対比によって判定するものであること。」と記している。

なお、課長通知は、処理基準である。

- (9) 課長通知第10問12の答は、「被保護者が保護を要しなくなったときには、法第26条の規定により保護の停止又は廃止を行なうこととなるが、保護を停止すべき場合又は廃止すべき場合は、原則として、次によらるたい。」とし、①保護を停止すべき場合として、「(1)当該世帯における臨時的な収入の増加、最低生活費の減少等により、一時的に保護を必要としなくなった場合であって、以後において見込まれるその世帯の最低生活費及び収入の状況から判断して、おおむね6か月以内に再び保護を要する状態になることが予想される時。なお、この場合には、以後において見込まれる当該世帯の最低生活費及び収入充当額に基づき、停止期間(原則として日を単位とする。)をあらかじめ定めること。(2)当該世帯における定期収入の恒常的な増加、最低生活費の恒常的な減少等により、一応保護を要しなくなったと認められるがその状態が今後継続することについて、なお確実性を欠くため、若干期間その世帯の生活状況の経過を観察する必要があるとき。」と記し、②保護を廃止すべき場合として、「(1)当該世帯における定期収入の恒常的な増加、最低生活費の恒常的な減少等により、以後特別な事由が生じないかぎり、保護を再開する必要がないと認められるとき。(2)当該世帯における収入の臨時的な増加、最低生活費の臨時的な減少等により、以後おおむね6か月を超えて保護を要しない状態が継続すると認められるとき。なお、以上の場合における保護の停止又は廃止は保護を要しなくなった日から行なうことを原則とする。(後略)」と記している。

2 認定した事実

審査庁から提出された諮問書の添付書類（事件記録）によれば、以下の事実が認められる。

(1) 令和元年5月21日付けで、処分庁は、審査請求人に法による保護を開始した。

(2) 令和2年4月8日付けで、審査請求人は、〇〇〇〇〇〇株式会社（以下「A」という。）で就労を開始した。

処分庁が令和2年5月25日付けで審査請求人から受領した同月24日付けの就労状況申告書には、審査請求人は、同年4月8日からAで就労開始し、Aにおける、1日あたりの就労時間が8時間、1か月あたりの平均就労日数が20日、就労形態が日給8,000円であることが記載されている。

(3) 令和2年6月1日付けで、処分庁は、法第26条に基づき、同日から同年11月30日まで審査請求人の保護を停止する本件停止処分を行った。

なお、上記の処分の通知書の「理由」の欄には、「就労収入の恒常的な増加により、世帯の最低生活費と収入を比較すれば、一応保護を要しなくなったと認められますが、若干期間世帯の生活状況の経過を観察する必要があることから、生活保護法第26条に基づき令和2年6月1日付けで生活保護を停止します。」と記載されている。

(4) 令和2年12月7日、処分庁は、審査請求人から法第61条に基づく収入に係る届出として本件収入申告書を受領した。

本件収入申告書には、Aで働いて得た収入について、①令和2年7月分及び8月分は、それぞれ22日間の就労収入として176,000円と、②同年9月分及び11月分は、それぞれ21日間の就労収入として168,000円と、③同年10月分は、23日間の就労収入として184,000円と記載されている。

また、本件封筒には、日給が8,000円と8,500円（昼食代込み）が併記されており、本件収入申告書に記載された就労収入のうち、令和2年9月分及び11月分は、それぞれ178,500円に、同年10月分は、195,500円に、日給を8,500円として算出した額に修正されている。

(5) 処分庁は、審査請求人から本件収入申告書の提出があったことを受け、審査請求人の就労収入について、令和2年9月分及び11月分を178,500円と、同年10月分を195,500円と認定した上で、これらの平均の額を184,166円と算出し、前記1(7)の局長通知別表2で示される勤労に伴う必要経費として定める額20,470円を控除の上、収入充当額を163,696円と算定し、当該収入充当額が審査請求人の最低生活費である133,220円を上回っていることから、同年12月1日から保護を廃止する本件処分を行った。

なお、本件処分の通知書の「理由」の欄には、「就労収入の恒常的な増加

により、世帯の最低生活費と収入を比較すれば以後特別な事由が生じない限り保護を再開する必要がないと認められるため、生活保護法第26条に基づき令和2年12月1日付けで生活保護を廃止します。」と記載されている。

(6) 令和3年2月14日付けで、審査請求人は、本件審査請求を行った。

3 判断

(1) 前記1及び2に基づき、本件についてみると、処分庁は、審査請求人が令和2年4月8日付けでAにおいて就労開始したことに伴い、前記1(9)の課長通知に照らし、審査請求人世帯における定期収入の恒常的な増加により、一応保護を要しなくなったと認められるが、その状態が今後継続することについて、なお確実性を欠くため、若干期間その世帯の生活状況の経過を観察する必要があるとして、本件停止処分を行った。

そして、①本件停止処分後、審査請求人世帯の生活状況の経過について観察を行い、②審査請求人から本件収入申告書の提出があったことから、前記1(5)及び(6)の次官通知に照らして令和2年9月分から11月分の就労収入の平均の額から前記1(7)の局長通知で定める勤労に伴う経費を控除の上、収入充当額を163,696円と算定し、当該収入充当額と審査請求人世帯の最低生活費である133,220円を対比させ、収入充当額が最低生活費を上回っていたことから、③前記1(9)の課長通知に照らして、審査請求人に以後特別な事由が生じない限り、保護を再開する必要がないと認め、④法第26条に基づき保護を廃止する本件処分を行ったことが認められる。

(2) 保護の決定及び変更に係る事務は、地方自治法における法定受託事務とされており、厚生労働大臣は当該法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準(処理基準)を定めている。

そして、保護の要否及び程度の決定については、前記1(6)のとおり、次官通知第10において、原則として、世帯につき認定した最低生活費と、収入充当額との対比によって決定する旨が定められている。

また、保護受給中の者の保護の要否判定については、前記1(8)のとおり、課長通知第10問6において、保護受給中の時点において、現に生じている需要に基づいて認定した最低生活費と収入充当額との対比によって判定するものである旨が定められており、収入充当額の算定に係る勤労に伴う必要経費として定める額については、前記1(7)のとおり局長通知別表2において定められている。

さらに、保護の廃止については、前記1(9)のとおり、課長通知第10問12において、被保護者の世帯における定期収入の恒常的な増加、最低生活費の恒常的な減少等により、以後特別な事由が生じない限り、保護を再開

する必要がないと認められるときである旨が定められている。

上記の処理基準の内容は、法の基本原理（法第1条及び第4条参照）に照らして合理的なものと言える。

そして、処分庁は、本件停止処分後の審査請求人の就労収入が最低生活費を上回っているため、処理基準に基づき、保護の可否を判定の上、審査請求人の保護を廃止したものであると認められることから、本件処分の判断に不合理な点は認められない。

(3) 以上のことから、本件処分については、違法又は不当な点は認められない。したがって、本件審査請求は、棄却されるべきである。

第6 付言

本審査会の前記判断を左右するものではないが、審査請求人は、本件処分は一方的に行われたものである旨主張しており、審理員意見書でもこれを踏まえた付言がされていることから、以下、付言する。

処分庁は、被保護者に対し処分を行うにあたって、処分の理由について、被保護者自身が理解できるような言葉や表現を用いて丁寧に説明し理解を得るよう努めることが望まれる。

大阪府行政不服審査会第1部会
委員（部会長） 谷口 勢津夫
委員 西上 治
委員 濱 和哲